

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年 5月17日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏 名 香山 健一

上場取引所：東・大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成13年 5月17日
 定時株主総会開催日 平成13年 6月27日

中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	270,827	13.5	103,319	18.2	103,372	21.6
12年3月期	238,532	16.4	87,437	21.6	85,009	23.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	48,512	10.0	572 38	—	17.5	7.5	38.2
12年3月期	44,104	55.0	786 13	—	19.3	7.8	35.6

(注) 期中平均株式数 13年3月期 84,755,420株 12年3月期 56,103,000株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	50 00	20 00	30 00	4,243	8.7	1.4
12年3月期	60 00	30 00	30 00	3,366	7.6	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年3月期	1,586,409	302,601	19.1	3,565	21
12年3月期	1,182,468	252,902	21.4	4,507	83

(注)期末発行済株式数 13年3月期 84,876,000株 12年3月期 56,103,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	152,069	55,982	29,909	25 00	—	—
通 期	307,974	116,000	60,249	—	25 00	50 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 709円 85銭

(添付資料)
1.個別財務諸表等
(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成13年 3月31日現在)		前会計期間末 (平成12年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[1,239,217]	[78.1]	[1,072,443]	[90.7]	[166,773]	[15.6]
現金及び預金	95,768		80,281		15,487	
営業貸付金	1,159,734		1,001,080		158,654	
有価証券	-		1,600		1,600	
販売用不動産	818		900		82	
仕掛不動産	1,622		1,243		378	
貯蔵品	13		13		0	
前払費用	4,172		4,606		434	
繰延税金資産	9,240		9,006		233	
未収収益	10,372		8,262		2,110	
短期貸付金	236		232		3	
関係会社短期貸付金	200		-		200	
信託受益権	-		1,999		1,999	
自己株式	0		0		0	
その他	2,154		841		1,312	
貸倒引当金	45,115		37,625		7,489	
固定資産	[345,880]	[21.8]	[109,503]	[9.3]	[236,377]	[215.9]
有形固定資産	(67,389)	(4.2)	(67,452)	(5.7)	(62)	
建物	17,339		14,859		2,479	
構築物	2,969		2,772		197	
機械装置	89		90		0	
車両	0		1		0	
器具備品	5,753		5,674		78	
土地	41,212		42,974		1,762	
建設仮勘定	25		1,079		1,054	
無形固定資産	(2,966)	(0.2)	(3,873)	(0.3)	(906)	
ソフトウェア	2,365		3,289		924	
電話加入権	598		580		18	
その他	3		3		0	
投資その他の資産	(275,524)	(17.4)	(38,178)	(3.3)	(237,346)	
投資有価証券	4,888		6,001		1,113	
関係会社株式	109,745		287		109,457	
関係会社社債	-		96		96	
出資金	3,308		3,330		21	
長期貸付金	8,675		10,190		1,515	
株主・従業員長期貸付金	30		4,534		4,503	
関係会社長期貸付金	117,550		3,015		114,535	
破産・更生債権等	11,844		16,011		4,166	
長期前払費用	2,172		1,616		555	
繰延税金資産	1,644		997		647	
敷金及び保証金	8,549		8,474		74	
繰延ヘッジ損失	20,090		-		20,090	
その他	2,852		2,717		134	
貸倒引当金	15,828		19,094		3,266	
繰延資産	[1,311]	[0.1]	[521]	[0.0]	[790]	[151.6]
社債発行費	1,311		521		790	
資産合計	1,586,409	100.0	1,182,468	100.0	403,941	34.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成13年 3月31日現在)		前会計期間末 (平成12年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[421,894]	[26.6]	[355,008]	[30.0]	[66,886]	[18.8]
支払手形	3,773		2,482		1,291	
買掛金	31		32		1	
短期借入金	17,500		13,700		3,800	
一年以内償還予定社債	36,000		30,000		6,000	
一年以内返済予定長期借入金	312,256		260,307		51,949	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		0	
未払金	6,008		3,869		2,139	
未払法人税等	25,530		25,141		389	
未払費用	2,847		1,926		920	
預り金	356		322		33	
前受収益	25		16		8	
賞与引当金	2,192		1,981		210	
その他	373		227		146	
固定負債	[861,914]	[54.3]	[574,557]	[48.6]	[287,357]	[50.0]
社債	341,500		139,500		202,000	
長期借入金	496,917		433,661		63,256	
退職給与引当金	-		126		126	
退職給付引当金	2,115		-		2,115	
役員退職慰労金引当金	945		909		35	
金利スワップ等	20,090		-		20,090	
その他	345		360		15	
負債合計	1,283,808	80.9	929,565	78.6	354,242	38.1
(資本の部)						
資本金	[39,788]	[2.5]	[39,752]	[3.4]	[36]	[0.1]
資本準備金	[46,310]	[2.9]	[41,912]	[3.5]	[4,397]	[10.5]
利益準備金	[1,301]	[0.1]	[951]	[0.1]	[349]	[36.8]
その他の剰余金	[214,968]	[13.6]	[170,285]	[14.4]	[44,682]	[26.2]
任意積立金	164,422		116,422		48,000	
当期末処分利益	50,546		53,863		3,317	
その他有価証券評価差額金	[231]	[0.0]	[-]	[-]	[231]	[-]
資本合計	302,601	19.1	252,902	21.4	49,698	19.7
負債資本合計	1,586,409	100.0	1,182,468	100.0	403,941	34.2

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		前会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
営業収益	[270,827]	[100.0]	[238,532]	[100.0]	[32,295]	[13.5]
営業貸付金利息	(262,580)	(97.0)	(229,693)	(96.3)	(32,887)	
その他の金融収益	(338)	(0.1)	(251)	(0.1)	(87)	
預金利息	96		94		2	
有価証券利息	0		1		0	
貸付金利息	240		154		85	
その他	1		1		0	
その他の営業収益	(7,908)	(2.9)	(8,587)	(3.6)	(679)	
不動産売上高	40		1,086		1,046	
サービス事業売上高	1,303		1,473		170	
償却債権回収額	3,325		3,144		180	
その他	3,239		2,881		357	
営業費用	[167,507]	[61.9]	[151,095]	[63.3]	[16,412]	[10.9]
金融費用	(28,682)	(10.6)	(25,590)	(10.7)	(3,091)	
支払利息	20,656		20,925		268	
その他	8,025		4,665		3,359	
売上原価	(435)	(0.2)	(1,634)	(0.7)	(1,198)	
不動産売上原価	56		1,208		1,151	
サービス事業売上原価	378		426		47	
その他の営業費用	(138,389)	(51.1)	(123,870)	(51.9)	(14,519)	
広告宣伝費	17,042		13,303		3,739	
支払手数料	10,462		10,806		344	
貸倒損失	2,174		1,293		880	
貸倒引当金繰入額	45,115		37,625		7,489	
役員報酬	381		369		11	
従業員給与手当等	16,693		16,307		386	
従業員賞与等	2,278		3,159		880	
賞与引当金繰入額	2,192		1,981		210	
役員退職慰労金引当金繰入額	66		88		21	
福利厚生費	2,481		3,176		694	
退職給付費用	1,981		-		1,981	
賃借料	8,293		8,580		286	
地代家賃	6,700		6,286		414	
消耗品費	1,166		1,791		624	
修繕費	2,758		2,787		29	
通信費	3,403		3,056		347	
保険料	3,358		3,013		344	
減価償却費	4,201		3,021		1,179	
消費税等	2,917		2,620		296	
その他	4,718		4,600		118	
営業利益	103,319	38.1	87,437	36.7	15,882	18.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		前会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
営業外収益	[1,726]	[0.6]	[667]	[0.2]	[1,059]	[158.8]
貸付金利息	810		175		634	
受取配当金	88		71		17	
保険配当金	474		198		276	
匿名組合出資益	66		31		35	
雑収入	285		191		94	
営業外費用	[1,673]	[0.6]	[3,095]	[1.3]	[1,422]	[54.1]
貸倒引当金繰入額	1,060		1,451		391	
投資有価証券評価損	-		811		811	
販売用不動産評価損	102		327		224	
社債発行費償却	187		254		67	
雑損失	322		250		72	
経常利益	103,372	38.2	85,009	35.6	18,363	21.6
特別利益	[76]	[0.0]	[63]	[0.0]	[13]	[20.6]
貸倒引当金戻入額	76		63		13	
特別損失	[10,973]	[4.1]	[362]	[0.1]	[10,611]	[2,931.2]
固定資産売却損	1,551		83		1,468	
固定資産除却損	314		213		101	
販売用不動産評価損	-		30		30	
過年度相当額						
リース解約損	60		34		26	
貸倒引当金繰入額	998		-		998	
貸倒損失	5,500		-		5,500	
投資有価証券評価損	1,531		-		1,531	
ゴルフ会員権評価損	26		-		26	
退職給付会計変更時差異	991		-		991	
税引前当期純利益	92,475	34.1	84,710	35.5	7,765	9.2
法人税、住民税及び事業税	45,011	16.6	42,398	17.8	2,612	6.2
法人税等調整額	1,048	0.4	1,793	0.8	745	41.6
当期純利益	48,512	17.9	44,104	18.5	4,407	10.0
前期繰越利益	3,901		3,399		502	
過年度税効果調整額	-		8,211		8,211	
中間配当額	1,697		1,683		14	
中間配当に伴う利益準備金積立額	169		168		1	
当期末処分利益	50,546		53,863		3,317	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当会計期間末(第24期) (平成13年 6月27日)	前会計期間末(第23期) (平成12年 6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	50,546	53,863
利 益 処 分 額	45,898	49,962
利 益 準 備 金	265	180
利 益 配 当 金	2,546	1,683
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	87 (3)	99 (5)
別 途 積 立 金	43,000	48,000
次 期 繰 越 利 益	4,648	3,901

(注) 日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および
関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用不動産 個別法に基づく低価法
なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。
- (2) 仕掛不動産 個別法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物および構築物 | 3～50年 |
| 機械装置および車両 | 2～15年 |
| 器具備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他 定額法
- (3) 長期前払費用 均等償却

5. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異および数理計算上の差異については、当会計期間において一括で費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

8. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引およびキャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)

(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

11. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式とし、未払消費税等 33百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、「固定資産」にかかる控除対象外消費税等は貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

13. 退職給付会計

当会計期間から退職給付にかかる会計基準{「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)}を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ1,039百万円減少し、税引前当期純利益は2,031百万円減少しております。

また「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(追加情報)

14. 金融商品会計

当会計期間から金融商品にかかる会計基準{「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)}を適用し、有価証券の評価基準および評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)について変更し、ゴルフ会員権については減損処理をおこなっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は387百万円、税引前当期純利益は258百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

15. 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

注記事項

[比較貸借対照表関係]

	当 会 計 期 間 末	前 会 計 期 間 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,569 百万円	17,447 百万円
2.担保に供している資産およびその対応する債務		
(1)担保に供している資産		
預 金	- 百万円	820 百万円
営 業 貸 付 金	522,867 百万円	370,897 百万円
建 物	2,218 百万円	3,963 百万円
構 築 物	8 百万円	22 百万円
機 械 装 置	74 百万円	86 百万円
土 地	7,472 百万円	12,312 百万円
投 資 有 価 証 券	136 百万円	147 百万円
計	532,777 百万円	388,250 百万円
(2)対応する債務		
短 期 借 入 金	500 百万円	1,200 百万円
一 年 以 内 返 済 予 定		
長 期 借 入 金	168,228 百万円	113,890 百万円
長 期 借 入 金	287,737 百万円	228,450 百万円
計	456,466 百万円	343,540 百万円
上記の他、短期借入金 7,000 百万円、一年以内返済予定長期借入金 55,298 百万円、長期借入金 72,358 百万円の合計 134,656 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金および預金 3,730 百万円を差入れております。		
3.会社が発行する株式	224,000,000 株	224,000,000 株
発行済株式総数	84,876,000 株	56,103,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。		
4.外貨建資産		
関 係 会 社 株 式	-	0 百万米ドル
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	28 百万米ドル
そ の 他	-	4 百万米ドル
(投 資 そ の 他 の 資 産)		432 百万円
5.偶発債務		
一般消費者の銀行からの借入に対し、債務保証を行っております。		
株 式 会 社 第 三 銀 行	394 百万円	- 百万円

6.不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当 会 計 期 間 末			前 会 計 期 間 末		
	無 担 保 口 ー ン	無 担 保 口 ー ン 以 外	計	無 担 保 口 ー ン	無 担 保 口 ー ン 以 外	計
破綻先債権	百万円 -	百万円 13,058	百万円 13,058	百万円 -	百万円 16,299	百万円 16,299
延滞債権	9,305	10,831	20,136	8,297	7,500	15,797
3ヶ月以上延滞債権	5,205	1,669	6,874	4,013	1,237	5,250
貸出条件緩和債権	23,777	36	23,814	20,290	30	20,320
計	38,287	25,595	63,883	32,600	25,066	57,667

なお上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【 破 綻 先 債 権 】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【 延 滞 債 権 】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

【 3 ヶ月以上延滞債権 】

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【 貸 出 条 件 緩 和 債 権 】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 当会計期間における新株式の発行

(1) 株式分割(1株を1.5株に)

発 行 数 28,051,500株

(2) 株式交換(商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式による発行)

発 行 数 721,500株

資 本 金 増 加 額 36百万円

資 本 準 備 金 増 加 額 4,397百万円

[比較損益計算書関係]

1. 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	当 会 計 期 間 末	前 会 計 期 間 末
建 物	0 百万円	16 百万円
構 築 物	0 百万円	- 百万円
機 械 装 置	2 百万円	- 百万円
器 具 備 品	- 百万円	0 百万円
土 地	1,547 百万円	66 百万円
計	1,551 百万円	83 百万円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	234 百万円	70 百万円
構 築 物	38 百万円	9 百万円
機 械 装 置	- 百万円	5 百万円
車 両	0 百万円	- 百万円
器 具 備 品	31 百万円	11 百万円
建 設 仮 勘 定	- 百万円	53 百万円
そ の 他 投 資	10 百万円	63 百万円
計	314 百万円	213 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 会 計 期 間			前 会 計 期 間		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車 器 具 備 品	211 百万円	98 百万円	113 百万円	148 百万円	50 百万円	98 百万円
	25,516 百万円	18,835 百万円	6,680 百万円	27,348 百万円	18,659 百万円	8,689 百万円
合 計	25,727 百万円	18,933 百万円	6,793 百万円	27,497 百万円	18,709 百万円	8,787 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	4,390 百万円	5,309 百万円
1 年 超	5,138 百万円	6,378 百万円
合 計	9,528 百万円	11,688 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	6,117 百万円	6,351 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5,359 百万円	5,604 百万円
支 払 利 息 相 当 額	387 百万円	492 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[有価証券関係]

当連結会計期間にかかる「有価証券」(子会社株式および関係会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当会計期間における子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前 会 計 期 間 末 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		0	0	0
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		0	0	0
(2)固定資産に属するもの				
株 式		3,955	5,244	1,289
債 券		10	10	0
そ の 他		-	-	-
小 計		3,965	5,255	1,289
合 計		3,966	5,255	1,289

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主 に 東 京 証 券 取 引 所 の 公 表 最 終 価 格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日 本 証 券 業 協 会 の 公 表 売 買 価 格 等

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

M M F 1,600 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く 1,323 百万円
(うち関係会社株式) (287 百万円)
非公募の内国債券 1,096 百万円
(うち関係会社債券) (96 百万円)

[デリバティブ取引関係]

当会計期間にかかる「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	前会計期間末 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	207,880	204,800	7,351	7,351
	金利キャップ取引 買 建	240,000 (1,584)	160,000 (1,009)	330	1,254
	合 計	-	-	-	8,605

(注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が当該取引にかかるプレミアムを支払っております。

()内の金額は貸借対照表計上額であります。

2. 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

3. 時価の算定方式

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

[税効果会計関係]

	当 会 計 期 間	前 会 計 期 間
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	6,163 百万円	6,328 百万円
未払事業税	1,839 百万円	1,764 百万円
貸倒損失否認額	516 百万円	430 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	501 百万円	276 百万円
その他	219 百万円	205 百万円
繰延税金資産(流動)合計	9,240 百万円	9,006 百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額	851 百万円	- 百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	395 百万円	381 百万円
減価償却費償却限度超過額	272 百万円	171 百万円
その他	292 百万円	444 百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,812 百万円	997 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	167 百万円	
繰延税金資産(固定)との純額	1,644 百万円	
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	167 百万円	- 百万円
繰延税金負債(固定)合計	167 百万円	- 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	167 百万円	- 百万円
繰延税金負債(固定)との純額	0 百万円	- 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		
法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
留保金課税	4.4 %	4.7 %
その他	1.1 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5 %	47.9 %

2. 役員の変動

会社における地位	会社における担当	氏名
代表取締役	サービス事業部担当兼サービス事業部長	川北太一
取締役	営業本部長兼信販事業部担当	柳橋康男
取締役	人事本部副本部長	阿部浩

3. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月 3 1 日)		前 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1 日 至 平成12年 3月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	224,718	83.0	199,162	83.5
	有担保ローン	34,974	12.9	27,503	11.5
	事業者ローン	2,888	1.1	3,027	1.3
	小 計	262,580	97.0	229,693	96.3
その他の金融収益	預 金 利 息	96	0.0	94	0.0
	有価証券利息	0	0.0	1	0.0
	貸付金利息	240	0.1	154	0.1
	そ の 他	1	0.0	1	0.0
小 計	338	0.1	251	0.1	
その他の営業収益	不動産売上高	40	0.0	1,086	0.5
	サービス事業売上高	1,303	0.5	1,473	0.6
	償却債権回収額	3,325	1.2	3,144	1.3
	そ の 他	3,239	1.2	2,881	1.2
小 計	7,908	2.9	8,587	3.6	
合 計		270,827	100.0	238,532	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成13年3月31日現在)	前 会 計 期 間 末 (平成12年3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,159,734)	(1,001,080)
無担保ローン		921,891	809,361
有担保ローン		225,644	181,428
事業者ローン		12,198	10,289
口 座 数(口)		(2,121,446)	(1,957,068)
無担保ローン		2,050,299	1,917,016
有担保ローン		60,976	49,968
事業者ローン		10,171	8,084
店 舗 数(店)		(1,542)	(1,324)
営業店舗(有人)		538	534
営業店舗(無人)		987	773
担保ローン専門店舗		4	4
外食事業店舗		10	10
カラオケ事業店舗		3	3
自動契約受付機「お自動さん」(台)		(1,522)	(1,305)
A T M 台 数(台)		(22,021)	(16,631)
自 社 分		1,646	1,437
提 携 分		20,375	15,194
社 員 数(人)		3,477	3,263
貸倒償却額		39,799	30,354
貸倒引当金残高		60,943	56,720
1株当たり当期純利益(円)		572.38	786.13
1株当たり純資産額(円)		3,565.21	4,507.83

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数には、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当期5,347百万円、前期1,241百万円)を含めておりません。